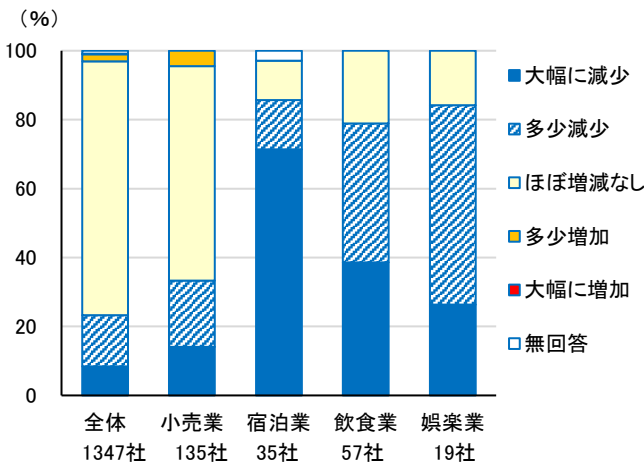


《関西経済シリーズ No.10》

新型コロナウイルスが関西経済に及ぼす影響 Vol.2

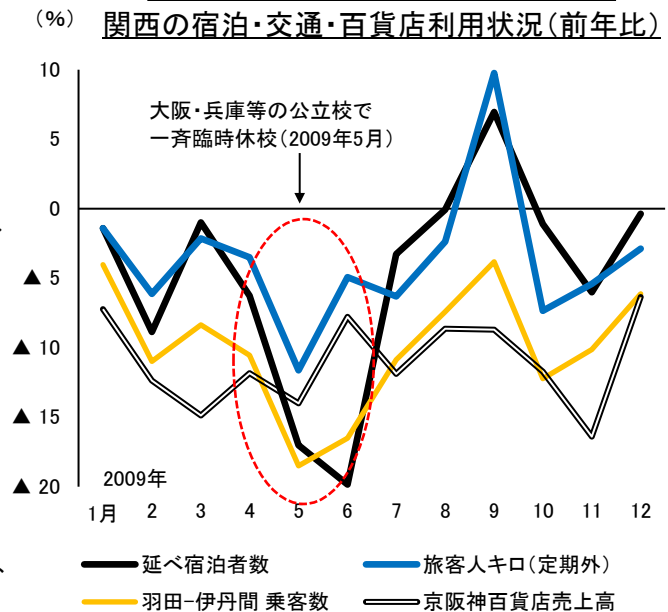
- (1) 新型コロナウイルスの影響は日に日に深刻化。Vol.1 (2020/2/5リリース「新型コロナウイルスが関西経済に及ぼす影響」) で分析したインバウンド消費減や関西域外からの国内旅行減、中国向け輸出減に加え、関西居住者の消費減も懸念される状況。
- (2) 過去の例を見ると、2009年の新型インフルエンザ流行時、患者が急増した5月に関西の公立校で1週間程度の一斉臨時休校を実施。感染を懸念する人々が出控えた結果、企業業績にもマイナス影響が波及。当時の関西企業向けアンケート結果を見ると、サービス業において特に影響が大きく、宿泊・飲食・娯楽業の8割が売上が減少したと回答(図表1)。
- (3) 2009年5月の関西の延べ宿泊者数は前年比2割程度減少、鉄道や航空便利用者数も流行前に比べて1割程度落ち込み。もっとも、減少は長続きせず、1~2ヵ月で落ち込み前の水準に回復。サービスの落ち込みに対し、百貨店売上には大きな変化は見られず(注1)(図表2)。
(注1) これに対し、2020年2月の京阪神百貨店売上高は前年同月比2桁減となったが、売上の1割を占めるインバウンド消費減の影響大。また、前年2019年は春節が2月だったことの反動も出ている。
- (4) 今回の出控えで影響を受ける可能性のあるサービス消費支出(外食費、宿泊・旅行費、交通費(定期代除く)、入場・観覧費、こづかい・交際費等)を総務省の家計調査から抽出すると、関西一世帯当たり年間48.6万円、関西全世帯(884万世帯)では4.3兆円と試算される。
また、Vol.1で示した通り、関西でのインバウンド消費(年間1.2兆円)、関西域外から関西への国内旅行消費(年間2.3兆円)も減少が見込まれる。

(図表1) 新型インフルエンザによる売上への影響
(2009年4~6月期)



(注) 近畿2府4県の20商工会議所の会員企業に対するアンケート調査、2009年11月に調査実施
(資料) 企業等の危機管理研究会

(図表2) 新型インフルエンザ発生時の
関西の宿泊・交通・百貨店利用状況(前年比)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土省「鉄道輸送統計」、ANA、JALプレスリリース、日本百貨店協会

- (5) 2009年の新型インフルエンザ時の影響や直近の報道を踏まえ、今回のコロナウイルスにより、①関西居住世帯の外出に伴うサービス関連支出が3ヵ月間2割減、②関西域外からの国内旅行者も3ヵ月間2割減、③中国・韓国人訪日客が3ヵ月間9割減、その他の国からの訪日客が2割減となった場合、合計で約▲4,900億円消費が下振れることに(図表3)
- (6) 上記消費減少に伴う負の波及効果(生産減少額)及び粗付加価値減少額(注2)を試算すると、負の波及効果は▲7,800億円、粗付加価値減少額は▲4,200億円に達する。サービス業が中心ながら、製造業等の幅広い業種にも影響が波及。

中国経済の悪化に伴う輸出減も懸念材料。1~3月の中国GDP成長率が、現在の当社予想である前年比▲1.0%まで悪化した場合、中国向け輸出は▲1,700億円、粗付加価値で▲1,200億円程度の下振れが発生(中国向けの付加価値率を70%と想定。なお、中国向け以外の輸出も下振れる可能性あり)。

消費減と中国向け輸出減の影響を合わせると、粗付加価値は▲5,300億円程度下振れ。関西の年間域内総生産を▲0.6%下押しすることに(図表4)。

以上の分析は、一定の前提の下で試算したものであるため、幅を持って見る必要があるものの、想定される関西経済への影響は極めて大きく、引き続き注視が必要。

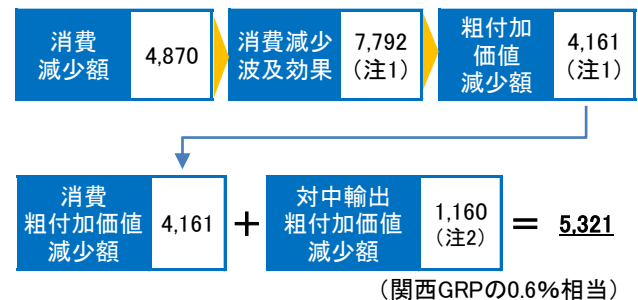
(注2) 粗付加価値とは、財・サービスの最終生産額から原材料などの中間投入額を差し引いたもの。例えば、コメを国内農家が1キロ200円で流通業者に販売し、流通業者がスーパーに300円で卸し、スーパーが400円で消費者に販売した場合、農家、流通業者、スーパーが得る粗付加価値はそれぞれ200円、100円、100円となる。こうした国内の粗付加価値の合計額がGDP(国内総生産)となる。

(図表3) 出控えとインバウンド減による消費減少額

		(兆円) (億円)			
項目	前提となる減少率	期間	年間消費額	消費減少額	
①	関西家計消費	外出に伴うサービス関連消費が2割減	3ヵ月	4.3	2,147
②	関西域外からの国内旅行	宿泊・日帰り旅行とも2割減	3ヵ月	2.3	1,131
②	インバウンド消費	中韓訪日客9割減、その他客2割減	3ヵ月	1.2	1,592
合計			7.7	4,870	

(資料)総務省「家計調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、
「旅行・観光消費動向調査」より日本総研試算

(図表4) 消費減少波及効果と粗付加価値減少額



(注1) 近畿地域の産業連関表は2005年で更新が停止されているため、全国版の2015年産業連関表を利用。

(注2) 中国向け輸出(前年比)を中国名目GDP(前年比)と円/人民元為替レート(前年比)で回帰分析して算出。

(資料)総務省「2015年産業連関表」を基に日本総研試算

【ご照会先】 調査部 関西経済研究センター長 若林厚仁 (wakabayashi.atshito@jri.co.jp , 06-6479-5291)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。